

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年5月13日

【四半期会計期間】 第15期第2四半期
(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 株式会社エスケーエレクトロニクス

【英訳名】 SK-Electronics CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石 田 昌 徳

【本店の所在の場所】 京都市上京区東堀川通り一条上ル豎富田町436番地の2

【電話番号】 (075)441-2333 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 藤 原 英 博

【最寄りの連絡場所】 京都市上京区東堀川通り一条上ル豎富田町436番地の2

【電話番号】 (075)441-2333 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 藤 原 英 博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第 2 四半期 連結累計期間	第15期 第 2 四半期 連結累計期間	第14期
会計期間	自 平成26年10月 1 日 至 平成27年 3 月31日	自 平成27年10月 1 日 至 平成28年 3 月31日	自 平成26年10月 1 日 至 平成27年 9 月30日
売上高 (千円)	10,461,041	7,968,859	19,660,849
経常利益 (千円)	2,349,467	953,879	3,766,669
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,503,859	1,441,064	2,156,556
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,940,859	1,325,243	2,346,866
純資産額 (千円)	15,193,199	16,336,108	15,471,639
総資産額 (千円)	21,789,480	21,248,983	22,912,079
1 株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	134.19	131.14	192.45
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	62.8	69.6	61.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	759,969	365,598	3,821,339
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,348,675	1,402,521	2,404,308
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	483,959	1,063,119	927,545
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	6,689,688	5,921,701	8,088,775

回次	第14期 第 2 四半期 連結会計期間	第15期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年 3 月31日	自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年 3 月31日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	77.70	89.45

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年 9 月13日)等を適用し、第 1 四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国においては、金融政策の正常化が進む中、緩やかな回復傾向を維持しておりますが、中国経済の減速傾向に改善の兆しがなく、中国リスクへの警戒感や新興国経済の減速など、先行き不透明な状況となりました。

わが国経済におきましても、政府の経済政策および金融緩和策による雇用環境の持ち直しの動きも見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移していますが、海外景気の下振れリスクにより先行き不透明な状況となりました。

当社グループが属するフラットパネルディスプレイ業界におきましては、アップルが2018年に発売予定のスマートフォンに有機ELパネルを採用する計画があるとの報道が流れるとともに、有機ELパネルの大規模な生産ラインの新設や増設の計画が発表されるなど注目が集まりました。また、中国BOEが世界最大サイズガラス基板を採用する第10.5世代液晶パネル工場の起工式を開催、建設を開始しました。パネル市況につきましては、テレビ向けパネルはテレビ販売が減速しているなか、高水準のパネル供給が続く、多くのサイズでパネル価格が大幅に下落しました。また、スマートフォン向けパネルも大手スマホメーカーのハイエンド機種や中国スマホメーカーのローエンド機種の需要が鈍化し、パネル価格が下落しました。

そのような状況の中、当社グループにおきましては、第10世代フォトマスクの需要がなかったことにより、売上高は大幅に減少いたしました。第8世代以下のフォトマスクは、開発と量産の両用途で前期に引き続き堅調に推移し、第6世代フォトマスクにおきましてもLTPS液晶パネル用新工場の立ち上げに伴い、大きく需要が増加いたしました。また、高付加価値フォトマスクの需要も大きく増加いたしました。

その結果、当社グループの連結業績につきましては、売上高79億68百万円（前年同期比23.8%減）、営業利益8億35百万円（前年同期比67.1%減）、経常利益9億53百万円（前年同期比59.4%減）となりました。なお、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、シャープ社からの受取和解金8億円を特別利益に計上したことから、14億41百万円（前年同期比4.2%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて16億63百万円減少し212億48百万円となりました。これは主に、現金及び預金が減少した一方で、その他流動資産が増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて25億27百万円減少し49億12百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金や未払法人税等が減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて8億64百万円増加し163億36百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて21億67百万円減少し、59億21百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果増加した資金は、3億65百万円(前年同期は7億59百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益17億21百万円、減価償却費6億62百万円、売上債権の減少額7億59百万円、仕入債務の減少額7億96百万円、法人税等の支払額8億38百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果減少した資金は、14億2百万円(前年同期は13億48百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出14億2百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果減少した資金は、10億63百万円(前年同期は4億83百万円の減少)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出5億21百万円、配当金の支払額2億円、自己株式の取得による支出2億60百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億75百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当社グループは、個別注文に応じた受注、生産及び販売を行っており、いずれの実績につきましても比較的変動いたします。

因みに、当第2四半期連結累計期間における大型総合フォトマスク事業の生産、受注及び販売実績は、次のとおりです。

生産実績

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
大型総合フォトマスク事業	5,886,624	90.8
合計	5,886,624	90.8

(注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
大型総合フォトマスク事業	8,107,351	95.2	1,136,063	204.8
合計	8,107,351	95.2	1,136,063	204.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
大型総合フォトマスク事業	7,968,859	76.2
合計	7,968,859	76.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,760,000
計	32,760,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,368,400	11,368,400	東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数100株
計	11,368,400	11,368,400	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年3月31日	—	11,368,400	—	4,109,722	—	4,335,413

(6) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社写真化学	京都府京都市中京区烏丸通二条下る秋 野々町5 1 8 番地	1,023,200	9.00
株式会社ニコン	東京都港区港南2丁目15番3号	568,400	4.99
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 - 1 1	493,000	4.33
株式会社京都銀行	京都府京都市下京区烏丸通松原上る薬 師前町7 0 0	356,200	3.13
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	326,200	2.86
株式会社SCREENホールディングス	京都府京都市上京区堀川通寺之内上る 4 丁目天神北町1 番地の1	315,000	2.77
石田昌徳	京都府京都市下京区	306,900	2.69
石田敬輔	京都府京都市北区	300,200	2.64
株式会社石田産業	京都府京都市北区小山西花池町1 - 1	277,400	2.44
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	251,200	2.20
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2 - 1	251,200	2.20
計	-	4,468,900	39.30

(注) 当社は、自己株式530,437株を所有しておりますが、上記大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 530,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,836,900	108,369	—
単元未満株式	普通株式 1,100	—	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,368,400	—	—
総株主の議決権	—	108,369	—

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エスケーエレクトロニクス	京都市上京区東堀川通り 一条上ル堅富田町436番地 の2	530,400	—	530,400	4.66
計	—	530,400	—	530,400	4.66

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年10月1日から平成28年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成28年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,088,775	5,925,151
受取手形及び売掛金	4,251,469	3,452,508
商品及び製品	33,580	36,235
仕掛品	282,535	255,646
原材料及び貯蔵品	1,460,333	1,490,656
その他	366,647	1,247,128
貸倒引当金	1,935	2,728
流動資産合計	14,481,407	12,404,597
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,509,406	3,400,650
機械装置及び運搬具（純額）	1,930,779	1,581,471
土地	1,607,750	1,607,750
その他（純額）	657,343	1,476,190
有形固定資産合計	7,705,280	8,066,062
無形固定資産		
のれん	12,545	239,924
ソフトウェア	111,550	99,328
その他	-	4,853
無形固定資産合計	124,096	344,105
投資その他の資産		
その他	601,395	434,365
貸倒引当金	100	147
投資その他の資産合計	601,295	434,217
固定資産合計	8,430,672	8,844,385
資産合計	22,912,079	21,248,983

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成28年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,521,087	2,720,992
1年内返済予定の長期借入金	600,000	500,000
未払法人税等	1,006,423	336,363
役員賞与引当金	60,000	-
その他	1,981,859	1,264,619
流動負債合計	7,169,370	4,821,975
固定負債		
長期借入金	200,000	-
その他	71,069	90,899
固定負債合計	271,069	90,899
負債合計	7,440,439	4,912,874
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,109,722	4,109,722
資本剰余金	4,335,413	4,335,413
利益剰余金	5,547,468	6,788,150
自己株式	223,943	484,335
株主資本合計	13,768,661	14,748,950
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71,227	111,819
為替換算調整勘定	141,137	67,625
その他の包括利益累計額合計	212,365	44,194
非支配株主持分	1,490,613	1,542,963
純資産合計	15,471,639	16,336,108
負債純資産合計	22,912,079	21,248,983

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	10,461,041	7,968,859
売上原価	6,588,453	5,900,552
売上総利益	3,872,587	2,068,307
販売費及び一般管理費	¹ 1,329,243	¹ 1,232,765
営業利益	2,543,344	835,542
営業外収益		
受取利息	4,466	3,378
不動産賃貸料	14,701	11,869
為替差益	-	126,430
その他	5,874	21,249
営業外収益合計	25,042	162,928
営業外費用		
支払利息	7,366	8,446
為替差損	184,108	-
不動産賃貸原価	14,025	11,123
支払手数料	13,287	23,025
その他	131	1,996
営業外費用合計	218,919	44,591
経常利益	2,349,467	953,879
特別利益		
固定資産売却益	-	29
補助金収入	100,000	100,000
受取和解金	-	800,000
特別利益合計	100,000	900,029
特別損失		
有形固定資産除却損	673	576
災害による損失	-	² 131,670
特別損失合計	673	132,247
税金等調整前四半期純利益	2,448,793	1,721,661
法人税、住民税及び事業税	1,016,963	193,908
法人税等調整額	1,772	27,859
法人税等還付税額	95,879	24,940
過年度法人税等	-	27,525
法人税等合計	922,856	169,302
四半期純利益	1,525,936	1,552,359
非支配株主に帰属する四半期純利益	22,077	111,295
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,503,859	1,441,064

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)
四半期純利益	1,525,936	1,552,359
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47,875	40,592
為替換算調整勘定	367,047	267,708
その他の包括利益合計	414,922	227,115
四半期包括利益	1,940,859	1,325,243
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,836,252	1,272,893
非支配株主に係る四半期包括利益	104,607	52,350

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,448,793	1,721,661
減価償却費	818,348	662,283
のれん償却額	5,320	31,176
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,873	42
役員賞与引当金の増減額(は減少)	60,000	60,000
受取利息及び受取配当金	4,995	3,879
支払利息	7,366	8,446
有形固定資産除却損	673	576
災害損失	-	131,670
受取和解金	-	800,000
売上債権の増減額(は増加)	1,424,619	759,186
たな卸資産の増減額(は増加)	245,841	27,216
仕入債務の増減額(は減少)	942,107	796,205
その他	295,135	443,785
小計	1,392,631	1,183,873
利息及び配当金の受取額	4,995	3,879
利息の支払額	7,167	8,631
法人税等の支払額	726,369	838,462
法人税等の還付額	95,879	24,940
営業活動によるキャッシュ・フロー	759,969	365,598
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,335,422	1,402,668
有形固定資産の売却による収入	-	1,833
無形固定資産の取得による支出	18,120	7,095
貸付金の回収による収入	12,246	12,090
その他	7,378	6,681
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,348,675	1,402,521
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	64,400
長期借入金の返済による支出	300,000	521,753
設備関係割賦債務の返済による支出	15,850	16,191
配当金の支払額	168,108	200,382
自己株式の取得による支出	-	260,392
財務活動によるキャッシュ・フロー	483,959	1,063,119
現金及び現金同等物に係る換算差額	200,974	152,032
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	871,691	2,252,075
現金及び現金同等物の期首残高	7,561,380	8,088,775
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	85,001
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,689,688	5,921,701

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、重要性が増した株式会社清原光学を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 コミットメントライン契約

当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関5社とシンジケーション方式のコミットメントライン契約を締結しております。

当該契約に基づく当第2四半期連結会計期間末における未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
コミットメントラインの総額	3,600,000千円	1,800,000千円
借入実行残高	—千円	—千円
差引額	3,600,000千円	1,800,000千円

2 財務制限条項

当社グループの短期借入金のうち、平成28年3月31日締結のシンジケーション方式のコミットメントライン契約(当第2四半期連結会計期間末においては未実行)には、以下の財務制限条項が付されております。

- (1) 各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額から為替換算調整勘定及び非支配株主持分を控除した金額を平成27年9月決算期末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額から為替換算調整勘定及び非支配株主持分を控除した金額の75%以上に維持すること。
- (2) 各年度の決算期及び第2四半期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を平成27年9月決算期末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額の75%以上に維持すること。
- (3) 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益並びに連結キャッシュ・フロー計算書に示される減価償却費及びのれん償却費の金額に関して、平成28年9月期以降の決算期につき2期連続して償却前経常損失を計上しないこと。ここでいう「償却前経常損失を計上」とは、当該連結の損益計算書上の経常損益の金額に連結キャッシュ・フロー計算書上の減価償却費の欄の金額及びのれん償却費の欄の金額を加えた金額がマイナスとなることをいう。

- (4) 各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益並びに有形固定資産等明細表の「当期償却額」欄に示される減価償却費及びのれん償却費の金額に関して、平成28年9月期以降の決算期につき2期連続して償却前経常損失を計上しないこと。ここでいう「償却前経常損失を計上」とは、当該単体の損益計算書上の経常損益の金額に有形固定資産等明細表の「当期償却額」欄に示される減価償却費及びのれん償却費の金額を加えた金額がマイナスとなることをいう。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)
従業員給料手当	455,127千円	305,197千円

2 災害による損失

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)

平成28年2月6日に発生した台湾南部地震により当社の連結子会社である頂正科技股份有限公司において生じた被害について災害損失を計上しております。なお、損害保険の付保による保険金の受取については、現時点において確定していないため計上しておりません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	6,689,688千円	5,925,151千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	—	3,450千円
現金及び現金同等物	6,689,688千円	5,921,701千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月19日 定時株主総会	普通株式	168,108	15	平成26年9月30日	平成26年12月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年12月18日 定時株主総会	普通株式	200,382	18	平成27年9月30日	平成27年12月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループの事業は、主としてフォトマスクの設計・製造・販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため単一セグメントとなっており、セグメント情報に関連付けては記載をしておりません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループの事業は、主としてフォトマスクの設計・製造・販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため単一セグメントとなっており、セグメント情報に関連付けては記載をしておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	134円19銭	131円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,503,859	1,441,064
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,503,859	1,441,064
普通株式の期中平均株式数(株)	11,207,263	10,988,430

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 5 月13日

株式会社エスケーエレクトロニクス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 中 島 久 木 印

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 駿 河 一 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスケーエレクトロニクスの平成27年10月1日から平成28年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年10月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスケーエレクトロニクス及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- ２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。